

Annual Report 2021



HEXEL Works Inc.

第80期の成果と今後の取り組み

事業の経過及び成果

株主の皆様には日頃より多大なるご支援をいただき、誠にありがとうございます。昨年3月から始まった新型コロナウイルスの蔓延は予想以上に長引き、1年延期されたオリンピックも無観客での開催となってしまいました。また海外との渡航制限のため、事業のグローバル展開に大きな支障がでた年でもありました。

斯様な状況ではありましたが、建設業は計画から引き渡しまで5年以上の長期にわたる案件も多いため、営業面においては当社が主力とする都市部の大型再開発はほぼ予定どおりに出件され、請負金額20億円を超える「十条駅西口地区市街地再開発」を受注するなど、ほぼ予定通りの結果となりました。しかし大型の再開発案件はオリンピック期間を避けた事業スケジュールで出件されたため、中小型案件で価格競争の激化が目についた1年でした。もう1本の柱である米軍関連工事に関しては、地域的な偏在はあるものの案件数は回復しており、「North Foster Tower改修電気設備工事」など大型案件を受注しました。次に施工面においては、感染対策の徹底により感染者は一定レベル(社員で合計15名)に抑制され、現場の混乱や遅延を避けることができました。また現場の稼働率は豊富な手持ち工事量に支えられ、今後とも高水準を維持する見込みです。しかしながら前期から現場が本格稼働を始めたGUAMにおいては労務管理上の問題が発生し、大幅な原価超過が発生しました。この問題は現地と本社の協力の下、対策を打って次の案件に対応しています。

一方ではWEB会議やリモートワークの普及に伴ってIT化への抵抗が薄れ、決裁システムの改善によるペーパーレス化や社内のコミュニケーションツールの急速な導入による合理化が達成されました。この効果は出張が抑制されて旅費交通費が大幅に抑制されるなど、決算数字にも顕著に表れています。最後に労働災害の件数は海外発生分1件を含めて6件と、従来の最少記録であった7件(第78期)を下回り、新記録を達成しました。更に特筆すべきは国内の災害はすべて不休災害であったことで、職場の安全活動が大きく前進したと考えています。第81期も引き続き、HEXELルールを守って労働災害の撲滅に努めます。

以上をもちまして社名変更後2回目の決算となる第80期において、当社の受注高は456億41百万円(対前年比107.3%)、売上高は390億14百万円(同89.1%)、経常利益は29億84百万円(同85.9%)を確保いたしました。セグメント別では、当社事業の約半分を占める集合住宅関連工事の受注高は210億円(同94.1%)、施工高174億9百万円(同88.5%)となり、もう一本の柱である米軍関連工事においても、受注高77億24百万円(同131.9%)、施工高55億40百万円(同88.1%)を達成しました。地方では一部に失速感が

ある地域も目につきますが、米軍関連工事をこれらの地域と共同で施工して業績を確保するとともに、米軍関連工事への競合参入も阻止できると考えています。

第81期の運営について

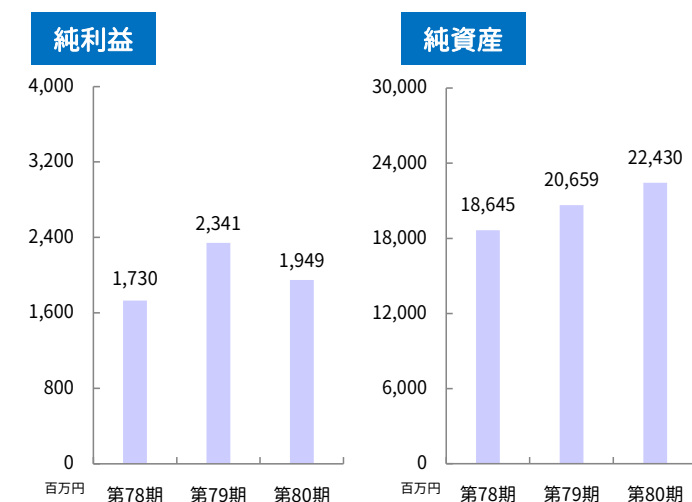
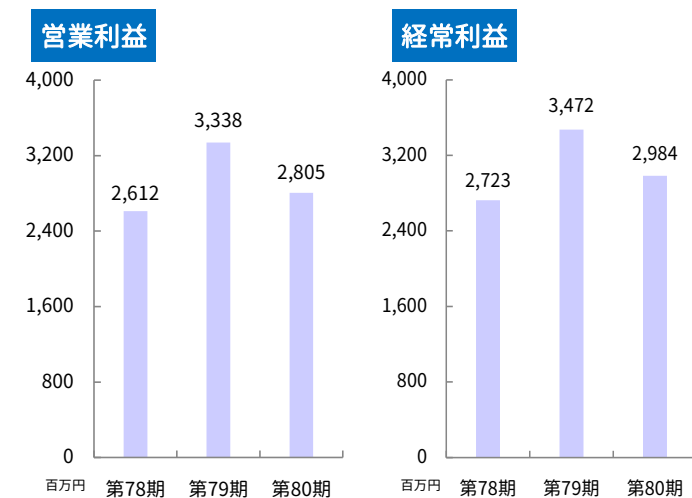
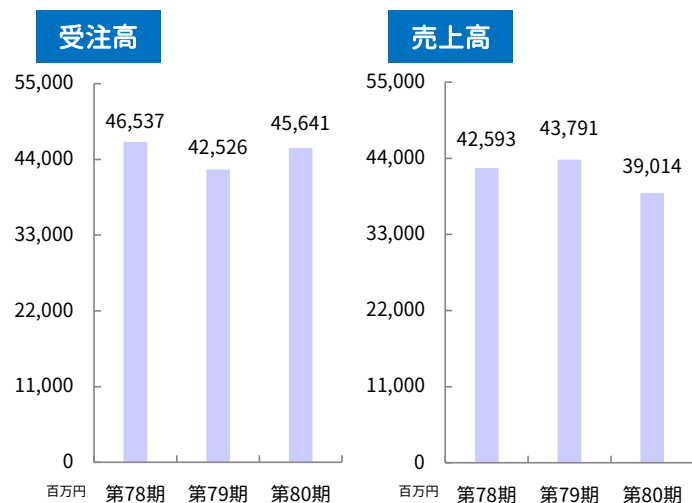
新型コロナウイルスの感染者数は秋以降急速に減少し、重篤患者数も激減しています。乱発されていた緊急事態宣言も解除が進み、今後の経済活動は正常化に向かうと予想しています。しかしながらこの間に起きた社会構造の変化は加速し続ける見込みで、企業経営には新しい時代への対応が求められます。具体的にはまず、通販の増加に伴う物流関連施設の大型化を新たなビジネスチャンスと捉えたいと考えます。大型物流施設の施工においては、大量の労務を短期集中で投入する必要があることから、動員力のある電力系など大会社の独壇場となっています。しかしながら社会はこのような施設を大量に必要としており、同業他社に先駆けてノウハウの蓄積と施工実績を積むことで、競争力の強化を狙う所存です。当社の主力である集合住宅関連工事に関しては、リモートワークの一般化で需要の郊外への広がりが感じられるようになりました。この動きに対しては、デベロッパーからの情報収集とゼネコンへの営業を立体的に組み合わせて対応します。一方、東京都心部で計画されている高級物件も、オリンピックが終わりいよいよ動き始めます。こちらは規模が大きく内容も高度なものが多いため、設計段階からの参入と地方支店とのJVを視野に、施工受け入れ量の可能な限りの拡大を図ります。長期の整備計画の下で出件される米軍関連工事は、沖縄と横田基地で多数の案件が出件予定であり、沖縄営業所と東京第三支店を中心に事業展開を行います。また少額工事(MACC)の受注についても、案件情報の収集ルートが確立されつつあります。米国資材の販売業務は、米国の有力サプライヤーと代理店契約を結ぶことができましたが、人材の補強が遅れているため採用活動から取り組みます。

労働時間の短縮もかねてより課題で、残業規制の建設業へ猶予期間終了が2年後に迫る中、実効性のある対策は待ったなしの状況です。当社はこれをチャンスととらえ、柔軟な働き方をサポートすべく、ハイパーフレックス制度(HPFX)を制定しましたが、併せて経験者採用の強化も行い施工部門の負担軽減を図ります。

以上をもちまして、当社の第81期は受注高427億7百万円、売上高437億83百万円、経常利益21億円を目指します。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。

取締役兼代表執行役社長 東江洋一

営業ハイライト



電気工事年間平均完成工事高順位

(単位:百万円)

順位	社名	(系列)	平均完工高
1	(株)関電工	(東京電力)	414,102
2	(株)きんでん	(関西電力)	398,752
3	(株)九電工	(九州電力)	234,248
4	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	209,871
5	(株)トーエネック	(中部電力)	154,263
6	(株)ユアテック	(東北電力)	147,037
7	日本電設工業(株)	(JR東日本)	120,046
8	東光電気工事(株)		118,468
9	(株)中電工	(中国電力)	99,931
10	日鉄テックスエンジ(株)	(新日鐵住金)	93,166
11	栗原工業(株)		78,223
12	住友電設(株)	(住友電気工業)	78,152
13	(株)四電工	(四国電力)	57,960
14	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	43,629
15	日本リーテック(株)	(JR東日本)	42,667
16	北海電気工事(株)	(北海道電力)	42,410
17	新生テクノス(株)	(JR東海)	41,027
18	(株)HEXEL Works		39,474
19	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	39,325
20	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	34,896

経営事項審査 電気工事評点順位

順位	社名	(系列)	評点
1	(株)きんでん	(関西電力)	2,011
2	(株)関電工	(東京電力)	1,991
3	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	1,935
4	日本電設工業(株)	(JR東日本)	1,924
5	(株)九電工	(九州電力)	1,901
6	(株)中電工	(中国電力)	1,874
7	(株)ユアテック	(東北電力)	1,872
8	日鉄テックスエンジ(株)	(新日鐵住金)	1,871
9	(株)トーエネック	(中部電力)	1,861
10	東光電気工事(株)		1,825
11	住友電設(株)	(住友電気工業)	1,817
12	栗原工業(株)		1,767
13	(株)四電工	(四国電力)	1,735
14	日本リーテック(株)	(JR東日本)	1,715
15	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	1,696
16	(株)協和エクシオ		1,680
17	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	1,677
18	北海電気工事(株)	(北海道電力)	1,666
19	日本コムシス(株)		1,665
20	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	1,647
21	(株)HEXEL Works		1,638
22	三機工業(株)		1,621
23	新生テクノス(株)	(JR東海)	1,611
24	NECネットエスアイ(株)	(NEC)	1,607
25	(株)弘電社	(三菱電機)	1,589

(注) 建通新聞社「2021年度版 経営事項審査受審企業データ」を参照。
なお、メーカー・ゼネコンを除いています。

財務情報

貸借対照表 2021年9月30日現在

損益計算書 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日

(単位:千円)

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
	2020	2021		2020	2021
(資産の部)	(33,857,949)	(33,826,173)	(負債の部)	(13,198,862)	(11,395,732)
流動資産	26,794,785	25,599,852	流動負債	11,678,688	9,941,015
現金預金	11,660,218	12,622,473	支払手形	58,060	59,591
受取手形	93,608	28,208	電子記録債務	2,321,644	1,718,387
電子記録債権	5,201,211	3,468,472	工事未払金	4,891,618	3,585,218
完成工事未収入金	7,337,626	6,530,997	未払金	317,570	550,343
有価証券	1,406,197	1,525,016	未払法人税等	737,832	540,376
未成工事支出金	908,579	1,224,182	未払費用	666,902	494,040
材料貯蔵品	23,018	23,208	未成工事受入金	1,122,254	1,233,887
前払費用	44,360	43,128	預り金	49,472	62,804
その他	121,664	135,504	賞与引当金	1,344,591	1,239,038
貸倒引当金	▲1,700	▲1,340	工事損失引当金	166,643	456,243
			その他	2,098	1,084
固定資産	7,063,163	8,226,321	固定負債	1,520,174	1,454,717
有形固定資産	1,817,211	1,787,714	退職給付引当金	1,273,601	1,187,078
建物・構築物	1,033,071	1,012,527	役員退職慰労引当金	197,450	217,680
車両運搬具	46,279	34,283	長期預り金	6,360	6,300
工具器具・備品	102,528	105,571	資産除去債務	42,762	43,659
土地	635,331	635,331	(純資産の部)	(20,659,086)	(22,430,440)
無形固定資産	104,291	101,393	株主資本	20,427,690	22,077,371
電話加入権	1,584	855	資本金	500,000	500,000
ソフトウェア	102,707	100,537	資本剰余金	160,680	160,680
投資その他の資産	5,141,660	6,337,213	資本準備金	160,680	160,680
投資有価証券	3,677,563	4,904,840	利益剰余金	19,767,037	21,416,718
関係会社株式	170,641	170,641	利益準備金	125,000	125,000
繰延税金資産	939,085	901,904	その他利益剰余金	19,642,037	21,291,718
その他	368,282	376,203	別途積立金	13,300,846	13,342,046
貸倒引当金	▲13,912	▲16,376	繰越利益剰余金	6,341,191	7,949,672
			自己株式	▲28	▲28
			評価・換算差額等	231,396	353,069
			その他有価証券評価差額金	231,396	353,069
資産合計	33,857,949	33,826,173	負債・純資産合計	33,857,949	33,826,173

科目	金額	
	2020	2021
売上高	43,791,852	39,014,618
売上原価	37,126,278	33,103,794
売上総利益	6,665,574	5,910,824
販売費及び一般管理費	3,326,683	3,105,255
営業利益	3,338,891	2,805,568
営業外収益		
受取利息及び配当金	73,956	77,727
工事材料売却益	12,009	10,322
出向手数料	34,149	25,393
受取家賃	14,808	15,563
為替差益	—	61,346
その他	24,257	41,152
営業外収益合計	159,182	231,507
営業外費用		
支払利息	508	643
為替差損	20,536	—
その他	4,444	52,230
営業外費用合計	25,489	52,874
経常利益	3,472,584	2,984,201
特別利益		
固定資産売却益	19,334	180
投資有価証券売却益	501	—
特別利益合計	19,836	180
特別損失		
固定資産除売却損	2,279	6,374
投資有価証券売却損	17,926	—
特別損失合計	20,206	6,374
税引前当期純利益	3,472,213	2,978,007
法人税、住民税及び事業税	1,058,248	1,044,853
法人税等調整額	72,773	▲16,518
法人税等合計	1,131,021	1,028,335
当期純利益	2,341,191	1,949,672

株主資本等変動計算書 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日

(単位:千円)

科目	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	160,680	160,680	125,000	13,300,846	6,341,191	19,767,037	▲28	20,427,690	231,396	231,396	20,659,086
当期変動額												
剰余金の配当						▲299,991	▲299,991		▲299,991			▲299,991
別途積立金の積立					41,199	▲41,199	－		－			－
当期純利益						1,949,672	1,949,672		1,949,672			1,949,672
株主資本以外の 項目の当期変動額										121,673	121,673	121,673
当期変動額合計	－	－	－	－	41,199	1,608,481	1,649,681	－	1,649,681	121,673	121,673	1,771,354
当期末残高	500,000	160,680	160,680	125,000	13,342,046	7,949,672	21,416,718	▲28	22,077,371	353,069	353,069	22,430,440

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

主要な計数の推移

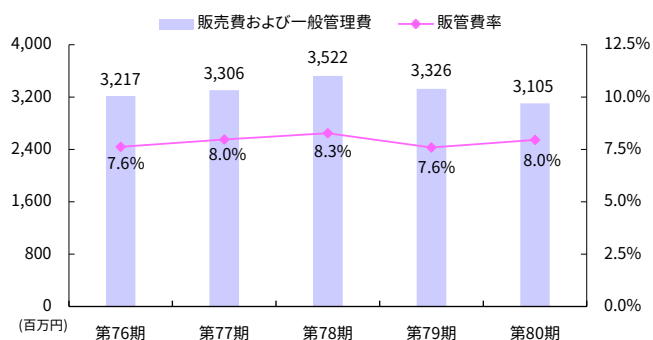
キャッシュ・フロー計算書

自 2020年10月1日
至 2021年9月30日

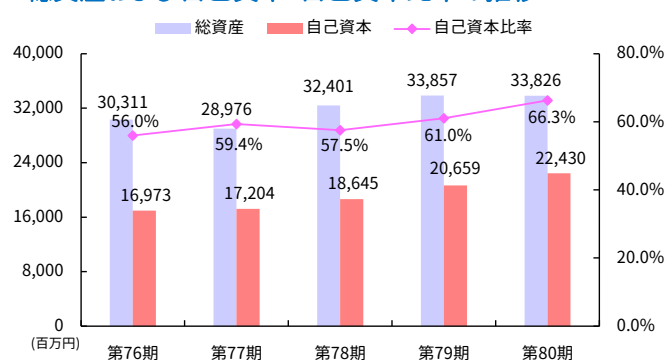
(単位:千円)

科目	金額	
	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147,746	2,514,723
税金等調整前当期純利益	3,472,213	2,978,007
減価償却費	122,608	123,413
貸倒引当金の増減額	▲2,333	2,104
賞与引当金の増加額	▲133,428	▲105,553
役員退職慰労引当金の増減額	19,980	20,230
退職給付引当金の増加額	75,359	▲86,523
工事損失引当金の増減額	▲213,657	289,600
売上債権の増減額	436,748	2,604,768
たな卸資産の増減額	▲460,829	▲315,793
仕入債務の増減額	▲665,931	▲1,848,215
其他資産の増減額	213,648	▲150,187
其他負債の増減額	124,578	124,787
受取利息及び配当金	▲73,956	▲77,727
支払利息	508	643
為替差損益	20,536	▲61,346
固定資産売却益	▲19,334	▲180
固定資産除売却損	2,279	6,374
投資有価証券・有価証券売却益	▲501	—
投資有価証券・有価証券売却損	17,926	—
利息及び配当金の受取額	73,867	77,902
利息の支払額	▲508	▲643
法人税等支払額	▲920,715	▲1,066,937
法人税等還付額	58,687	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲349,712	▲1,252,477
固定資産の取得による支出	▲156,569	▲97,391
固定資産の売却による収入	93,485	200
投資有価証券等の取得による支出	▲758,545	▲1,666,104
投資有価証券等の償還による収入	473,917	510,817
ゴルフ会員権購入による支出	▲2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲300,017	▲299,991
自己株式取得による支出	▲20	—
配当金の支払額	▲299,997	▲299,991
現金及び現金同等物に係る換金差額	0	0
現金及び現金同等物の増加額	1,498,016	962,254
現金及び現金同等物の期首残高	10,162,202	11,660,218
現金及び現金同等物の期末残高	11,660,218	12,622,473

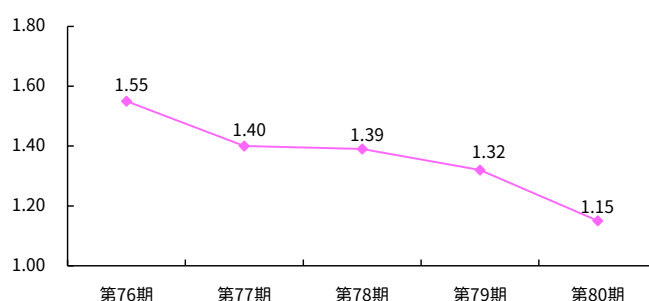
販売費および一般管理費の推移



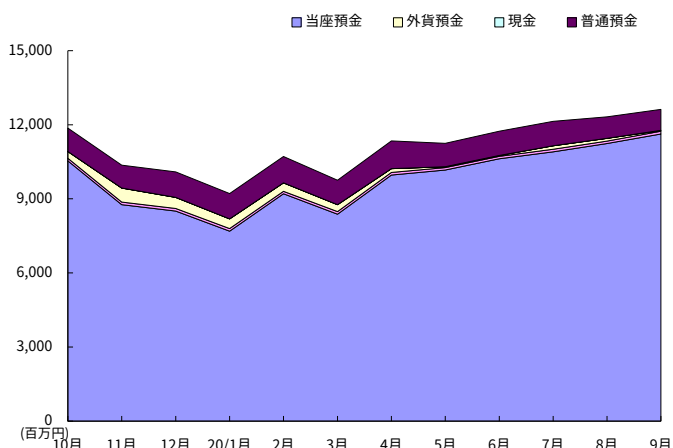
総資産および自己資本・自己資本比率の推移



資本回転率の推移



現預金残高の推移



個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法

(ロ) 関係会社株式 移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出)
時価のないもの 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 未成工事支出金 個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年
車両運搬具 2年～ 6年
工具器具・備品 4年～15年

無形固定資産 定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員賞与との支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見込額を計上しております。

5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため当期末において見込まれる未引渡工事の損失の発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「完成工事高」の計上は当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは原価比例法であります。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等については、税抜方式を採用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

工事進行基準

1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

売上高のうち工事進行基準によった完成工事高 16,608,473千円

2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社では、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について、工事進行基準を適用しております。工事進行基準による完成工事高は、工事ごとに工事収益総額、工事原価総額について信頼性のある見積りを行い、決算日における工事原価総額に対する事業年度末までの発生原価の割合を工事進捗度として、工事収益総額に乘じて算定しております。
工事原価総額の見積りは実行予算によって行い、用いられる仮定には、材料単価や外注費、工数等様々な要素があります。これらの主要な仮定は、見積りの不確実性を伴うため、将来の経済状況の変化による材料単価、外注費の変動や施工環境の変化、具体的には工期・工法・施工範囲等の変更により主要な仮定が変動した場合、翌事業年度の完成工事高が増減する可能性があります。

3. 貸借対照表関係

(1) 債務保証額

従業員ローン 1,796千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 流動資産その他 12,833千円

短期金銭債務 工事未払金 11,161千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

873,277千円

上記の減価償却類型学には、減損損失累計額を含んでおります。

(4) 金融機関との当座貸越に関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越極度額の総額 5,700,000千円

借入実行残高 ー千円

借入未実行残高 5,700,000千円

4. 損益計算書関係

(1) 完成工事高の内、工事進行基準による計上額

16,608,473千円

(2) 完成工事原価に含まれる当期の工事損失引当金繰入額

289,600千円

(3) 関係会社との取引高

営業取引による取引高 外注費 33,154千円

営業取引による取引高 材料費 418,378千円

(4) 研究開発費の総額

2,390千円

5. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当期末日における発行済株式の総数(自己株式含む)

10,000株

(2) 当期末日における自己株式の総数

0.28株

(3) 当期中に行った剰余金の配当

決議 2020年11月30日 取締役会

株式の種類 普通株式

配当金の原資 利益剰余金

配当金の総額 299,991,600円

1株当たりの配当額 30,000円

基準日 2020年 9月30日

効力発生日 2020年12月22日

(4) 当期末日後に行う剰余金の配当

決議 2021年11月29日 取締役会

株式の種類 普通株式

配当金の原資 利益剰余金

配当金の総額 299,991,600円

1株当たりの配当額 30,000円

基準日 2021年 9月30日

効力発生日 2021年12月22日

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に従ってリスク低減を図っております。また投資有価証券については期末に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(資産の部)			
①現金預金	12,622,473	12,622,473	ー
②受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金	10,027,677	10,027,677	ー
③有価証券及び投資有価証券			
有価証券及び満期保有目的の債券	4,208,551	4,220,912	12,360
その他有価証券	2,079,662	2,079,662	ー
(負債の部)			
①支払手形・電子記録債務・工事未払金等	4,135,561	4,135,561	ー
②未払法人税等	540,376	540,376	ー

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

イ	退職給付債務	▲3,388,110
ロ	年金資産	2,314,372
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	▲1,073,738
ニ	未認識数理計算上の差異	▲ 113,339
ホ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	▲1,187,078
ヘ	退職給付引当金	▲1,187,078

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

イ	勤務費用	218,104
ロ	利息費用	9,281
ハ	期待運用収益	▲ 30,740
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	▲ 55,165
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	141,480

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	0.3%
ハ	期待運用収益率	1.5%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年

8. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

賞与引当金否認額	379,393
未払社会保険料否認	60,962
工事損失引当金	137,793
減損損失	98,714
退職給付引当金繰入限度超過額	364,708
その他	222,565
繰延税金資産合計	1,264,135

未成工事交際費 ▲ 142

資産除去債務 ▲ 9,051

その他有価証券評価差額金 ▲155,822

繰延税金負債合計 ▲165,015

評価性引当額 ▲197,217

繰延税金資産の純額 901,904

9. 関連当事者との取引関係

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純利益 194,972円72銭

(2) 1株当たり純資産額 2,243,106円90銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主構成および資産関連

大株主一覧 (2021年9月30日現在)

株主名	出資状況	持株比率	当社からの出資状況
株式会社HEXEL MANAGEMENT	3,359.36株	33.59%	—
HEXEL Works従業員持株会	1,518.00株	15.18%	—
株式会社三井住友銀行	495.00株	4.95%	6千株 (出資比率0.00%)
長江 洋一	397.00株	3.97%	—
株式会社三菱UFJ銀行	396.00株	3.96%	39千株 (出資比率0.00%)

所有不動産一覧 (2021年9月30日現在)

(単位:千円)

種別	物件名	所在地	帳簿価額		評価額	
			土地	建物	土地	建物
社屋	若狭事務所	福井県大飯郡	-	1,158	-	1,502
社宅	中野社宅	東京都中野区	1,328	116,953	285,013	37,423
社宅	アパガーデン新宿戸山公園110号	東京都新宿区	11,440	9,208	9,523	19,187
独身寮	新川崎寮	神奈川県川崎市	315,000	359,628	217,591	246,899
独身寮	南浦和寮	埼玉県さいたま市	225,000	320,002	154,526	136,919
所有物件	八千代施設※	千葉県八千代市	82,400	18,935	112,349	68,816
保養所	ヴィラ北軽井沢エル・ウィング	群馬県吾妻郡	163	1,457	14	633

※減損会計済み

保有株式一覧 (2021年9月30日現在)

(単位:千円)

種別	名称	金額/1株(円)	株式数	取得価額	B/S計上額
上場	安藤・間	803	16,960.000	6,336	13,618
上場	長谷工コーポレーション	1,501	80,000.000	27,942	120,080
上場	福田組	5,040	1,000.000	6,914	5,040
上場	マルサンアイ	3,950	6,000.000	10,384	23,700
上場	日本電子	8,210	18,500.000	8,827	151,885
上場	三菱UFJ F&G	658	39,250.000	15,268	25,822
上場	三井住友FG	3,944	6,220.000	20,877	24,531
上場	みずほFG	1,584	2,811.000	3,429	4,454
上場	テーオーシー	660	104,050.000	34,467	68,673
上場	九州旅客鉄道	2,697	28,900.000	100,658	77,943
上場持株会	大成建設持株会	3,600	25,627.723	48,571	92,259
上場持株会	安藤ハザマグループ持株会	803	26,420.157	11,596	21,215
上場持株会	三井住友建設持株会	501	4,096.369	1,878	2,052
上場持株会	マルサンアイ持株会	3,950	8,828.763	24,307	34,873
上場持株会	長谷工コーポレーション持株会	1,501	164,469.759	134,650	246,869
非上場	ミツワ電機	600	50,000.000	30,000	30,000
非上場	日刊建設通信社	500	1,000.000	500	500
非上場	東日本建設業保証	530	2,061.000	1,092	1,092
非上場	新潟引込線工事	50,000	1.000	50	50
非上場	ハーフセンチュリー・モア	50,000	400.000	20,000	20,000
非上場	ネクストミーツ	300,000	300.000	90,000	90,000

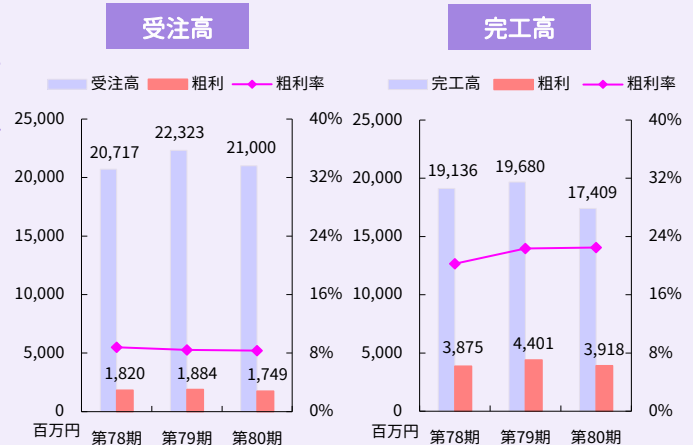
手持会員権一覧 (2021年9月30日現在)

(単位:千円)

種別	名称	預託金	帳簿価額	貸倒引当金	差引金額
ゴルフ	ラフォーレ修善寺&カントリークラブ	23,000	23,000	0	23,000
ゴルフ	静岡カントリークラブ浜岡コース	4,500	4,500	3,980	520
ゴルフ	那須ゴルフ倶楽部	0	13,000	0	13,000
ゴルフ	垂水ゴルフ倶楽部	0	7,000	0	7,000
ゴルフ	霞ヶ関カンツリー倶楽部	0	4,000	0	4,000
ゴルフ	恵庭カントリー倶楽部	1,500	2,000	0	2,000
レジャークラブ	旭ロイヤルクラブ	4,500	4,500	3,600	900
レジャークラブ	北軽井沢リゾートクラブ	300	300	240	60
レジャークラブ	フレックスクラブ	0	2,275	0	2,275

セグメント別情報(集合住宅関連工事)

集合住宅関連工事は受注高210億円(対前期比94.1%)と減少しましたが、「十条駅西口地区市街地再開発」、「大宮駅西口第3-B地区再開発」など都市部の大型再開発工事を複数受注しました。主な完成物件としては、「月島一丁目西仲通り地区第一種市街地再開発事業」があり、完成工事高は174億9百万円(同88.5%)、完成工事粗利は39億18百万円(同89.0%)と減少しましたが、完成工事粗利率は22.5%(同+0.1pt)と、好調な大型再開発工事の完成に支えられ、ほぼ横ばいとなりました。



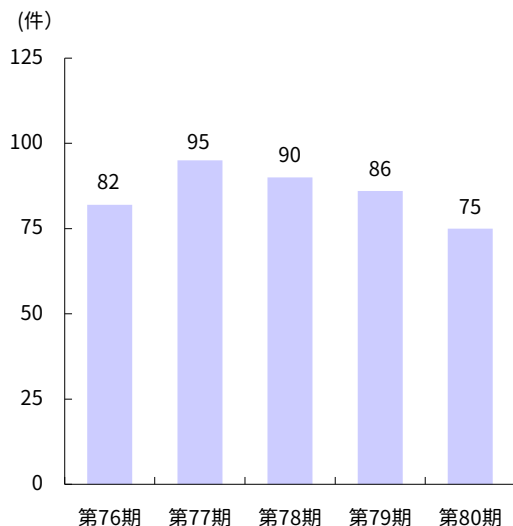
主な受注工事

件名
十条駅西口地区市街地再開発
(仮称)名駅南二丁目計画新築工事
大宮駅西口第3-B地区再開発
(仮称)久太郎町2丁目計画
(仮称)新さっぽろ駅周辺地区Ⅰ街区マンション新築工事

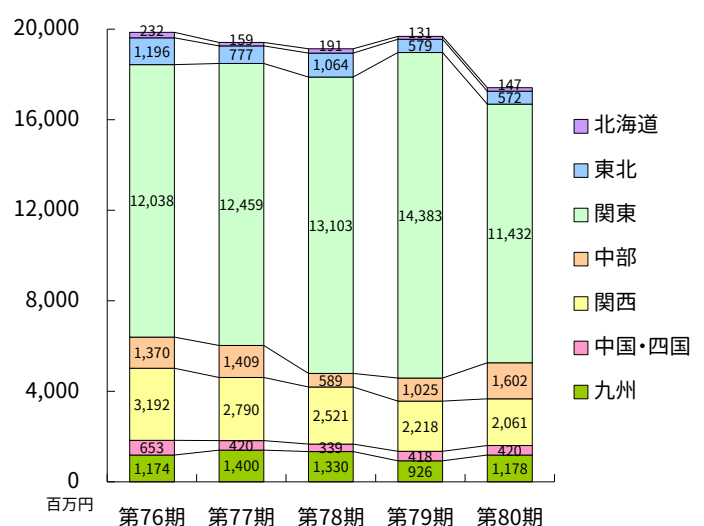
主な完成工事

件名
月島一丁目西仲通り地区第一種市街地再開発事業
大船駅第二地区市街地再開発事業(住宅棟)
(仮称)大阪市北区東天満2丁目計画新築電気設備工事
(仮称)東区茶屋ヶ坂計画2期新築工事
(仮称)若潮ハイツ建替え計画

完成工事物件数



地域別売上





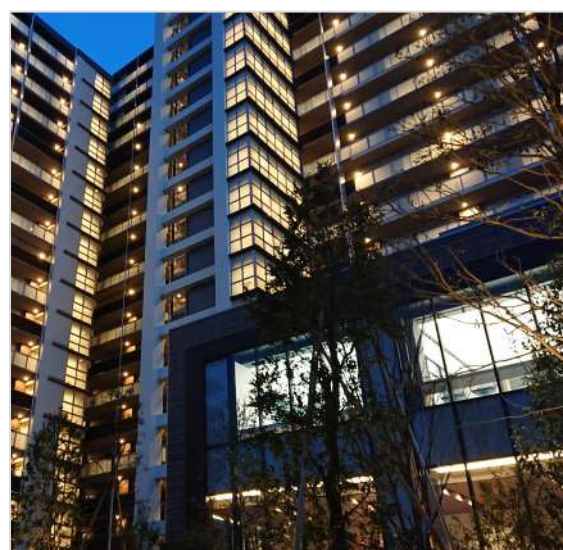
本厚木駅南口地区第一種市街地再開発事業施設建築物建築工事
株式会社フジタ 神奈川県



(仮称)ひたち野うしく駅直結シニアPJ新築工事
飛島建設株式会社 茨城県



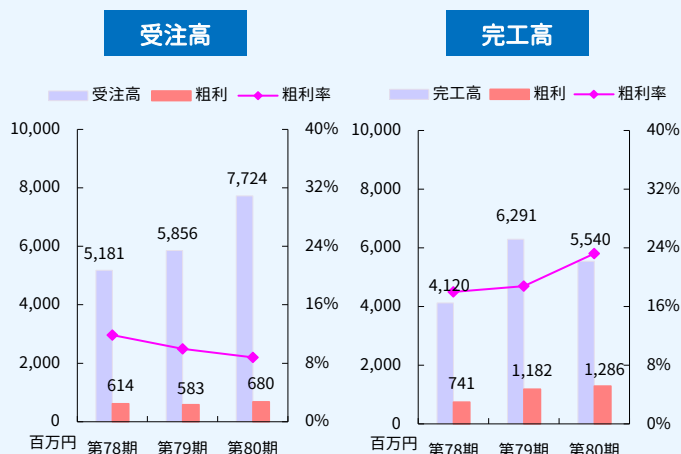
大船駅第二地区市街地再開発事業(住宅棟)
佐藤工業株式会社 神奈川県



(仮称)日吉箕輪町計画B工区(住宅棟)
三井住友建設株式会社 神奈川県

セグメント別情報(米軍関連工事)

米軍関連工事は受注高77億24百万円(対前期比131.9%)と、GUAM支店で海軍関連の大型施設工事を受注したことより増加しています。主な完成物件としては、「Replace Kadena Elementary School, Kadena Air Base 電気設備工事」があり、完成工事高は55億40百万円(同88.1%)と減少しましたが、完成工事粗利は12億86百万円(同108.8%)と増加しました。今後も沖縄と横田基地で多数の案件が出件予定のため、全国の支店で受入れ体制を整え、さらなる売上拡大を狙います。



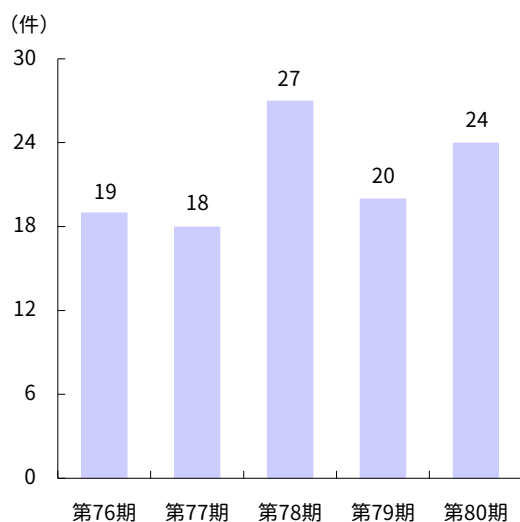
主な受注工事

件名
North Foster Tower改修電気設備工事
米軍横田B3004ハカタタワー改修工事
横須賀米軍アジサイタワー改修工事
Kinser Tower 869 改修電気設備工事
Repair BEQ Bldg. 3332, Camp Shuwab改修電気設備工事

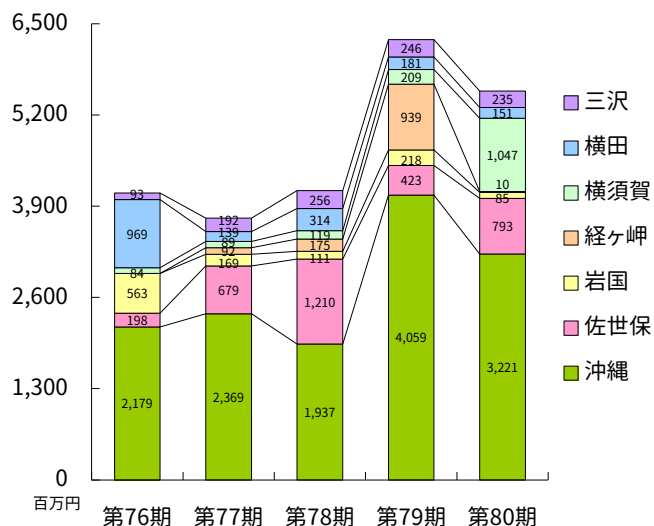
主な完成工事

件名
Replace Kadena Elementary School, Kadena Air Base 電気設備工事
嘉手納SOF滑走路舗装工事
佐世保米軍UME TOWER BLDG.5024改修工事
Repair BEQ, Bldg. 222, Camp Foster電気設備工事
米軍横田Renovate NCC, B650

完成工事物件数



基地別売上





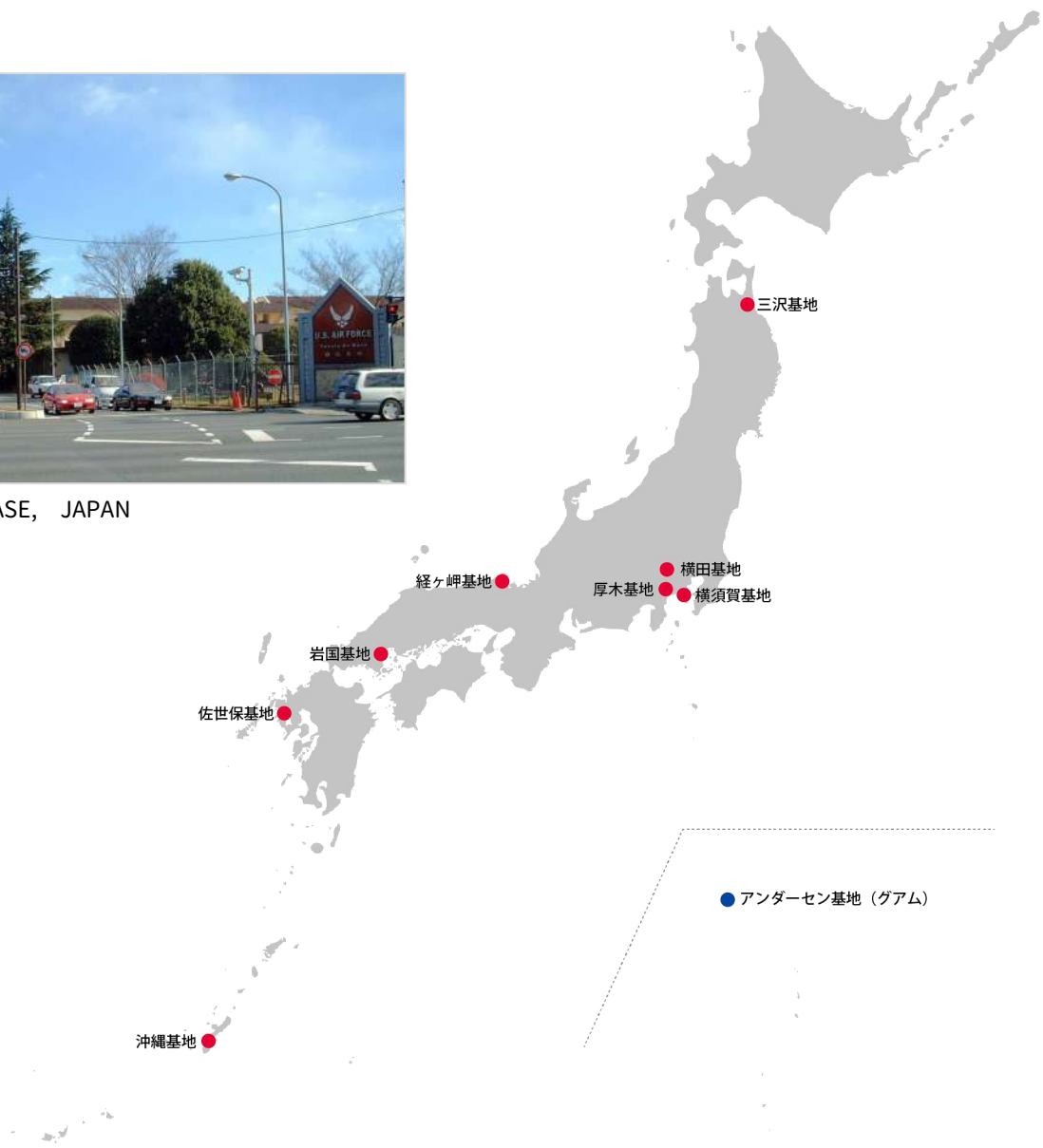
IMPROVE FAMILY HOUSING PHASE 11
KADENA AIR BASE, JAPAN



MISAWA AIR BASE, JAPAN

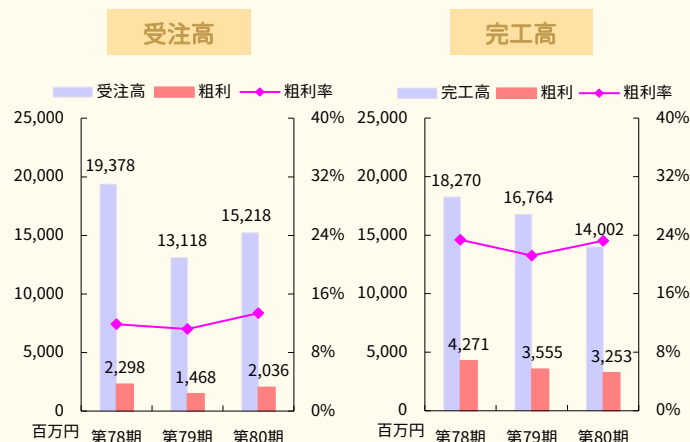


YOKOTA AIR BASE, JAPAN



セグメント別情報(一般電気工事)

一般電気工事(集合住宅・米軍関連工事を除く)は受注高152億18百万円(対前期比116.0%)、受注粗利20億36百万円(同138.7%)と、大型の医療施設や生産・流通施設を多数受注したことで増加しました。主な完成物件としては、「千葉大学(亥鼻)医学系総合研究棟整備計画」があり、完成工事高は140億2百万円(同83.5%)、完成工事粗利は32億53百万円(同91.5%)と減少しました。しかしながら徹底した原価管理により、完成工事粗利率は23.2%(同+2.0pt)と増加しました。



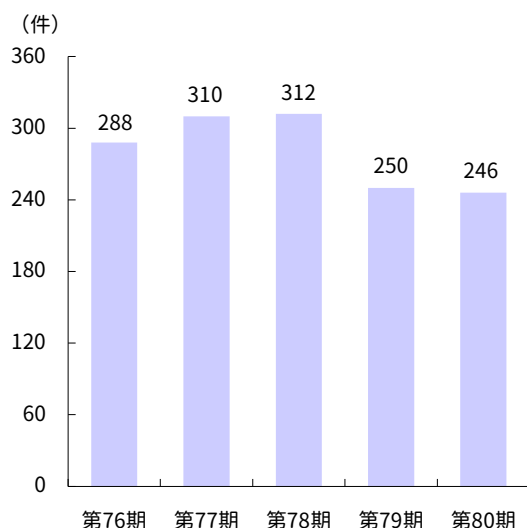
主な受注工事

件名
港区西麻布四丁目計画
キョーラク株式会社土浦新工場建設工事
(仮称)アパホテル&リゾート大阪梅田タワー新築工事
広畑バイオマス発電所建設工事
大洋中学校区統合小学校校舎等新築工事

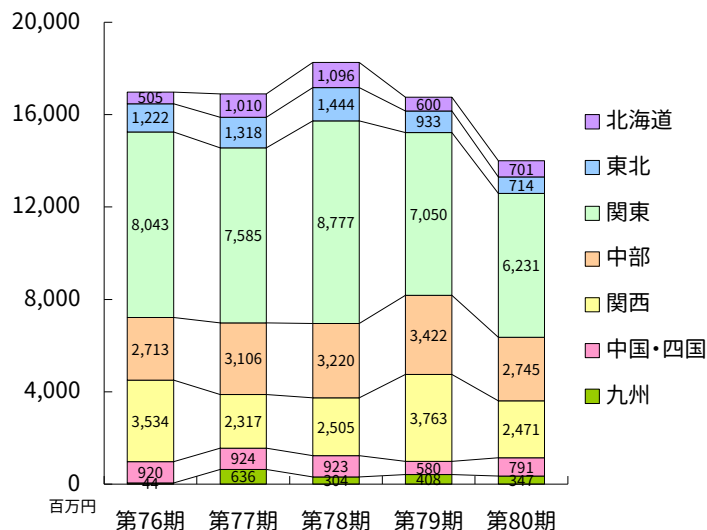
主な完成工事

件名
千葉大学(亥鼻)医学系総合研究棟整備計画
都庁第一本庁舎(25)電気設備改修工事
DPL茨木新築電気設備工事
(仮称)京都二条河原町ホテル計画
京浜・足立・葛西トラックターミナル荷扱場照明設備改修工事

完成工事物件数



地域別売上

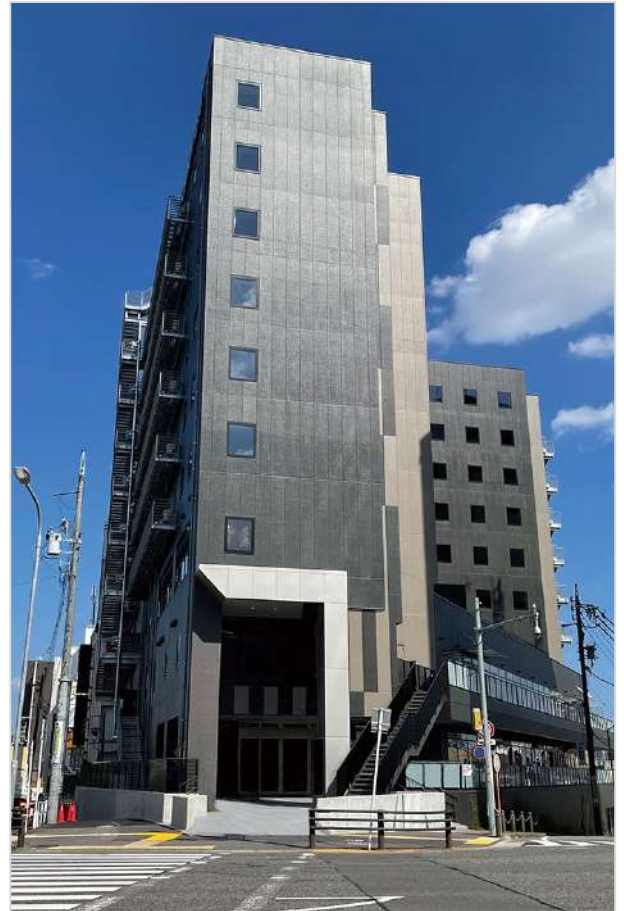




新潟県厚生農業協同組合連合会 村上総合病院移転新築工事
株式会社福田組 新潟県



熊本駅ビル(仮称) 新築工事(ホテル電気設備)
株式会社大林組 熊本県

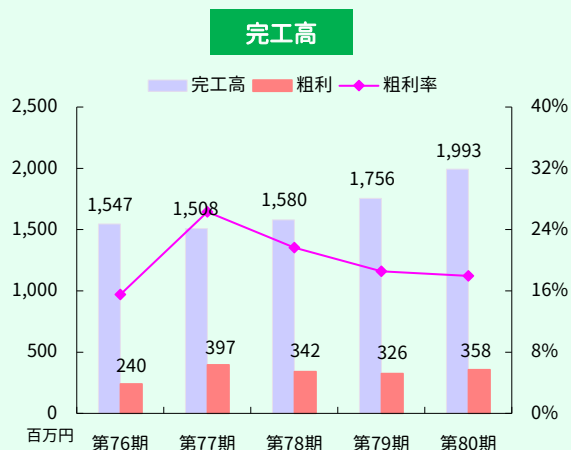


(仮称) 金山複合ビル新築工事
大和ハウス工業株式会社 愛知県

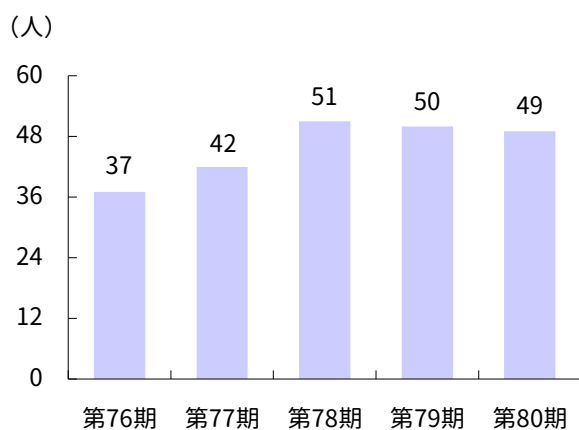
主な完成工事件名	契約先	所在地
仁楡会病院移転新築工事	戸田建設株式会社	北海道
新潟県厚生農業協同組合連合会 村上総合病院移転新築工事	株式会社福田組	新潟県
月島一丁目西仲通り地区第一種市街地再開発事業	大成建設株式会社	東京都
吉祥寺本町二丁目新築計画	前田建設工業株式会社	東京都
ヤマト運輸枝川物流ターミナル新築工事	株式会社フジタ	東京都
(仮称) 柏の葉141オフィス計画	株式会社鴻池組	千葉県
千葉大学(亥鼻)医学系総合研究棟整備計画	清水建設株式会社	千葉県
(仮称) 大和市つきみ野1丁目新築工事	株式会社長谷工コーポレーション	神奈川県
(仮称) 東区茶屋ヶ坂計画2期新築工事	株式会社長谷工コーポレーション	愛知県
(仮称) 京都二条河原町ホテル計画	清水建設株式会社	京都府
(仮称) ユニゾインエクスプレス大阪南本町新築工事	株式会社熊谷組	大阪府
(仮称) 大阪ホテル計画新築工事	株式会社安藤・間	大阪府
佐世保米軍UME TOWER BLDG.5024改修工事	株式会社NIPPO	長崎県
Replace Kadena Elementary School, Kadena Air Base 電気設備工事	株式会社西松建設	沖縄県

セグメント別情報(短期少額工事)

短期少額工事は、完成工事高は19億93百万円(対前期比113.5%)、完成工事粗利は3億58百万円(同109.8%)と既存客先から計画よりも多く出件があったことで、増加しました。第81期は、好調な受注に伴い手持ち工事量が増加しているため、無理のない施工体制を整えられるか検討したうえで、受注量を調整していきます。また、既存客先からの老朽化に伴う更新工事などは今後もコンスタントに引き合いがあるため、客先との良好な関係を維持し、安定した収益の確保を目指します。



従業員数の推移



特高受変電設備更新 工事



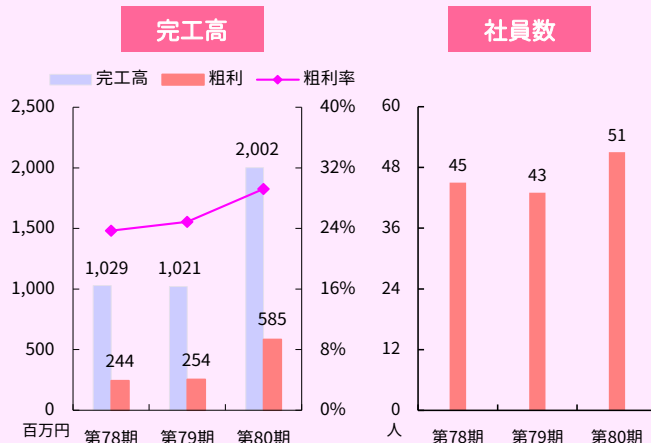
キュービクル更新工事



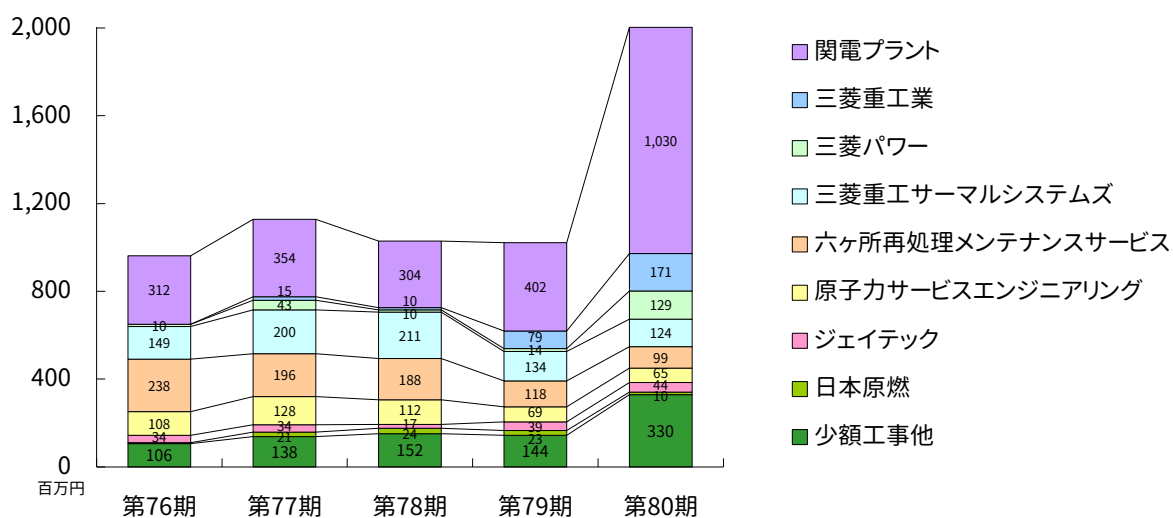
非常用発電設備更新工事 試運転状況

セグメント別情報(エネルギー関連工事)

エネルギー関連工事は、完成工事高20億2百万円(対前期比196.1%)、完成工事粗利5億85百万円(同230.3%)と、高浜・大飯・美浜の各原子力発電所で、安全対策工事や特定重大事故対策工事などを想定していたよりも受注できたことにより大幅に増加しました。第81期は、停止中の原子力発電所の再稼働に目途が立っていないことにより、下期の受注量が減少することを想定し、第82期に向けた新規案件の獲得へ積極的に取り組みます。



契約先別売上



関西電力株式会社 大飯発電所



関西電力株式会社 高浜発電所

セグメント別情報 (OAフロア事業および部材の製造・販売)

OAフロア事業

第80期はコロナ禍により、予定していた案件が延期になるなど苦戦しました。しかし、近年は環境問題に配慮した材料や施工方法での工事が求められており、E-SQUAREパネルはリサイクル可能で、耐久性に優れた商品であるため、環境問題への意識の高まりから今後の需要増加を見込んでいます。第81期は、これらのブランド力向上と課題となっている部材の製作コストを下げ、競争力を上げるべく、改良や試行錯誤に取り組めます。

カタログ



QRコードよりカタログをご覧ください

施工時

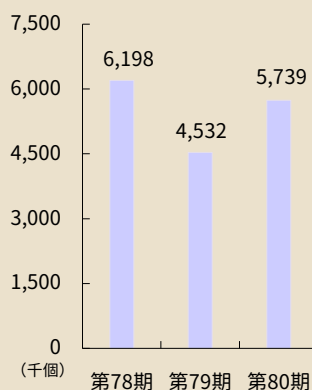


特許246システム工法による敷設

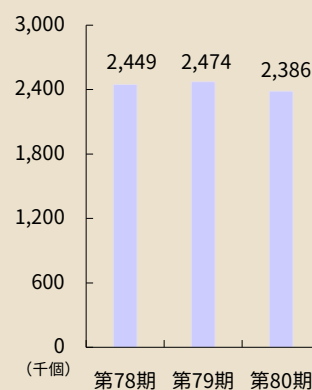
部材の製造・販売

部材の製造・販売は、社内販売5,739千個（前年同期比126.6%）と、好調な手持工事量に支えられ増加しましたが、社外販売は2,386千個（同96.4%）と、ほぼ横ばいの結果となりました。第80期は、コロナ禍の影響による渡航制限や各国の港湾混雑による輸送遅延が継続して発生するなど、困難な状況下にありました。しかしながら、第81期は新たに設備工事用の部材開発を積極的に進めるなど、今後の出荷量増加を目指します。

出荷量 (社内販売)



出荷量 (社外販売)



第80期に移転した長野営業所に「E-SQUAREパネル」を敷設



新製品「36カチット2」

基本的な経営方針

【基本的な経営方針】

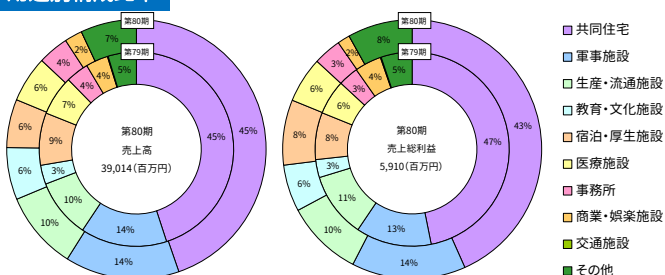
環境の変化には柔軟さで対処

建設業をとりまく環境は、オイルショック(1973)、上場企業の倒産ラッシュ(1997)、デフレ、大規模な自然災害やオリンピックの開催～延期と常に変わり続けており、いかに多くの想定をしても想定外の事態が必ず発生します。しかしリスクに対する過剰な備えは組織や規則の複雑化や発想の硬直化をまねき、経営効率を損なうだけではなく企業の成長を著しく阻害します。このため当社はリスクの想定は最小限にとどめ、問題が発生した場合は決断の早さと行動力によって対処する方針としています。

他社の不得意分野にフォーカスした経営

雑誌に登場するような建築物は業界で注目を集めますが、厳しい受注競争に晒されて収益確保には困難が伴う場合が多々あります。これに対して集合住宅は、華やかさに乏しいかわりに競争は比較的緩やかで、量産型の施工体制を確立すれば安定した仕事量が期待できます。そこで当社は大型集合住宅に焦点を合わせ、この分野のトップ企業となりました。同様の考え方の下で、英語の仕様書や商習慣の違いから敬遠されてきた米国予算による米軍関連工事にも参入し、圧倒的なノウハウの蓄積によってトップシェアを守り続けています。

用途別構成比率



経営の透明性

指名委員会等設置会社とは、会社と利害関係のない社外取締役が過半数を占める三委員会(①取締役候補の指名権をもつ「指名委員会」、②取締役の報酬を決定する「報酬委員会」、③経営全般の監査を司る「監査委員会」)を設置し、経営の透明性を確保する制度です。当社は株式公開企業ではありませんが、2003年に施行された商法特例法の改正に基づき、いち早くこの制度を取り入れました。また決算にあたっては、大手監査法人により公開企業に準ずるレベルの監査を受けています。あわせて、経営状態を詳細に示した「経営評価パッケージ」を半期ごとに編纂し、金融機関と調査会社に公開しています。2020年には社外取締役を3名に増員し、コンプライアンス準拠への体制を更に強化しました。

社内IT化の方針

主要業務のシステム開発は社内開発を基本としており、原価管理や経理処理等の基幹業務をコーディング段階から社内プログラマーが開発しています。また人事管理などの定型業務は市販のパッケージをそのまま活用し、カスタマイズをほとんど行わずに利用しています。機器の調達や本支店間の通信環境整備も社内で行い、システムインテグレータは利用せず機器メーカーとの保守契約も締結しておりません。この結果、IT関連部署の年間予算額は人件費と機器購入費を含めても売上高の0.2%以下と、極めて

低いレベルに抑えられています。

当社のシステム開発部は単なるIT管理部門にとどまらず、業務フローの開発や、樹脂成型部品の開発・製造も担当する戦略部署と位置付けられています。この部門は第79期より社長直轄組織に改組され、アプリケーションの社内開発、在宅勤務用機器の選定、現場のアイデアによる部材の社内開発と海外生産など多岐にわたる業務を推進しました。とくにコロナへの対応において、在宅勤務環境整備に大きな成果を残しました。

海外展開は米軍関連に限定

外国での不慣れな事業展開に苦しみ例が多い中で、当社は在日米軍工事の施工ノウハウを生かせる案件に限定して海外展開を行っています。そのため2012年にGUAM営業所を開設して大型案件の受注に向けて活動を開始するとともに、2015年にはカリフォルニア州に現地法人HEXEL TECH ENGINEERING Corp.を設立し、米軍施設で使われる特殊資材の調達を開始しました。

この結果、第80期には、GUAMで海軍関連の大型施設を受注することができました。GUAM米軍については今後とも積極的な営業活動を行うとともに、将来は米国本土の案件にも参入すべく検討を続けています。いっぽう近年話題となることが多いアジア諸国での案件については、資金回収のリスクが常についてまわるため参入の予定はありません。

成果配分制度による意識付け

当社では通常の年間賞与とは別に、部署利益の20%を成果配分金として支給しています。各部署の収益は毎月開催される経営会議で報告され、全社員に公開されます。この制度により社員は会社の収益を自分のものと捉える事となり、収益向上へのインセンティブが働きます。また部署運営が受注額や達成率ではなく、収益の額そのものにフォーカスされることで、将来の経営幹部育成の効果にも期待しています。第80期における成果配分金は合計9億13百万円(対前年90.6%)、一人当たりの平均支給額は106万円(同89.8%)となりました。

総務部をもたない組織

一般に総務部は、庶務作業から人事戦略の策定まで幅広い業務を担当しますが、主たる業務があやふやなため効率の悪い組織になりがちです。海外ではこのような組織を持たない企業も多く見られる中で、当社も2002年に総務部を廃止し大半の業務を現業部署に移管しました。採用に関する決定権も現業部署に移管され、本社人事部は大学とのコンタクトや情報収集といった支援業務に専念し、人事戦略は執行役会でダイレクトに議論します。

総合職・一般職の区別のない職制

大企業では比較的単純な作業に従事する職員(一般職)と、転勤を含む高度な業務を担当する職員(総合職)を採用当初から区別することが一般的です。

最近では、業務内容を明示した「ジョブ型採用」も話題になってきました。しかしこのような硬直化した職制では、業務経験を積むにしがたくなってゆく従業員の能力や特性を最大限に生かすことができません。このため当社では、あえて職務範囲を限定しない柔軟な職制をとっており、従業員に対しては複合的な業務の中で新しいスキルを学ぶことを期待しています。

為替はドル建て資産の保有でヘッジ

米軍関連工事に関連して資材をドル建てで輸入するため、期中に為替の差損益の発生は避けられません。このため為替のヘッジが必要となりますが、当社はコストのかかる為替予約を行うかわりに、資材の年間輸入額に相当するドル建て資産を保有することで為替をヘッジしています。第80期末のドル建て資産残高は約840万ドルとなりましたが、投資適格債権への運用によって23万ドルの収益も得ています。

採用は部署長が担うべき最大の業務

当社では、多くの企業が行うような本社での一括採用を行わず、地方拠点が独自の判断で地元に適した人材を採用する仕組みをとっています。採用した人材の育成も地方拠点の責任とされているため、定期異動も行いません。更に各拠点は予算執行権も持っており、あたかも独立した会社のような形で、それぞれの地域に密着した経営を奨励しています。

奨学金返済支援制度

若年層の離職対策と福利厚生を目的に、入社後5年間・合計300万円を限度として奨学金の返済額を月額給与に上積みして支給しています。本制度は2021年9月末現在65名が利用しており、支援金額は年間1,180万円となりました。

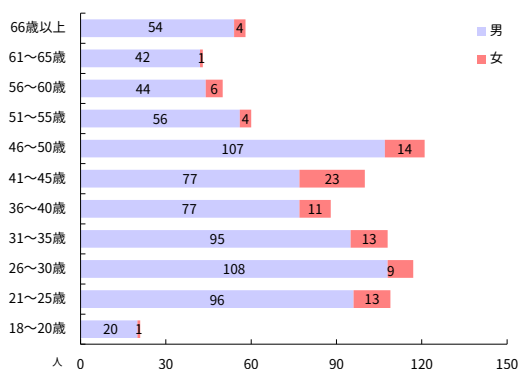
外国人を正社員として採用

人手不足への対応で、外国人を採用する企業が増えています。これらの多くは研修制度を利用した短期就労であり、業務内容も補助的な範囲に留まっています。これに対して当社は外国人を正社員として採用し、日本人と同様に育成しています。出身国における日本語教育に続いて国内での技術研修を制度化した結果、採用した外国人は日本の組織に溶け込み、多くの外国人が各地で活躍しています。定期採用を行うフィリピンに加えて、アメリカ、インドネシア、台湾、インド、ベトナムからの出身者が正社員として働いています。

高齢者の戦力化

技術と経験のある高齢者の活用は、これからの時代における重要課題です。当社では定年再雇用によって65歳まで継続雇用していますが、柔軟な雇用政策によって65歳を過ぎて勤務する社員も57名在籍しています。

高齢者の勤労意欲に応えるため、第75期からレジェンド認定制度も取り入れました。今後も他社からの採用とあわせて、高齢者の戦力化を図っていく方針です。



若手技術者の早期戦力化

建設業界の技術者不足が問題となっていますが、当社も例外ではありません。この問題に対処するため、当社では新入社員の早期戦力化をねらった人材開発プログラムを実施しており、新入社員は4年間で一定レベルの現場担当を目指します。第80期は当プログラムを開始して9年目にあたり、5名の若手技術者が現場代理人としてデビューしました。

女性社員の戦力化

当社には一般職・総合職といった区別はなく、女性社員も営業や工事といった主要業務で活用しており、昇進試験も男女同一の条件で実施しています。また1年間の産休や復帰後の柔軟な勤務時間も、実効性のある形で運用しています。

全社員に占める女性の割合は11.3%と業界平均に比べて高く、女性の中で管理職が占める割合も19.4%に達しています(男性の管理職比率は31.7%)。第75期においては、女性の執行役員も誕生しました。

障害者施設で電路材を製造

2002年より障害者の授産施設と提携し、現場で消費する電路材を自社開発・製造しています。現在30点の品目を製造しており、最初に製造を開始した36バインドは2019年に累計5,000万個の出荷を達成しました。



36シリーズ

ハイパーフレックス勤務制度

当社は従来からクラウド活用による情報共有やIT機器を用いた生産性向上により、労働時間の削減に取り組んできました。しかしながら第79期の平均残業時間は53.0時間と前期比で微減に終わり、合理化だけでは残業時間の短縮に限界があることが示されています。

そこで、第79期に導入したのが当社独自のハイパーフレックス勤務制度(HPFX)です。HPFXには「定時」や「コアタイム」という概念がなく、社員は業務の繁閑に応じて都合の良い時間に働き、残業時間は出勤日数×8時間を超える部分として計算されます。

この制度を在宅勤務とともに用いると、午前中は在宅で仕事を行い、合間に通院など私用を終わらせてから出社して業務を継続するような働き方が可能となります。業務繁忙期に長時間働いても、後日に時短勤務をすれば残業とはならないので、残業時間の大幅な削減に繋がります。現状はスタッフ部門への適用に留まっていますが、近い将来の技術職への適用拡大を目指します。

今期の課題と経営上のリスク

【今期の課題と経営上のリスク】

米国資材の外販

米軍発注工事ではバイアメリカンが要求されるため、日本国内では手に入らない米国仕様の資材を調達する必要があります。このため当社では、2015年に現地法人(カリフォルニア州トーランス市)を設立し、サプライヤーの開拓やデリバリーの管理を行ってきました。第79期からはこのルートを競合他社やゼネコンにも開放し、他社が受注した案件へも対応、さらに電気以外の資材についても提供すべく体制の拡充を目指していますが、コロナによる移動制限やビザの問題があり進捗が遅れています。

販管費率の上昇

今期における当社の受注時利益率は10.4%ですが、これは他社と比べて特段に優れているわけではありません。これを補ってきたのが他社と比べて低い販管費率でしたが、同率はここ数年上昇を続けており、第80期は8.0%と他社と比べた優位性がなくなりつつあります。この要因は生産性向上をねらった設備投資と現場の負担を減らすための内勤強化といった攻めの投資が中心なので、直ちに抑制すべきものとは考えていません。しかし今後はコロナへの対応なども必要となり、内勤の合理化も重要な課題となります。当社の組織は現業を中心に組み立てられていて本社が相対的に小さいこと、集合住宅を中心に受注しているため、若い技術者が短期間で一人前の活躍ができる優位性は依然として残っているため、これを生かして販管費率の上昇を抑えてゆくこととします。

内部留保の活用

工期が数年にわたることも稀ではない建設業は、大きな資金力を必要とする業種です。このため当社は長年に亘って財務体質の改善に努めており、2011年には自己資本100億円を達成しました。また資金効率の改善にも注力しており、不動産等に固定化される資産は保有せず、バランスシートの圧縮と流動比率の向上に努めています。この結果、第80期の自己資本比率は66.3%、自己資本額は224億30百万円と、業界標準を大きく上回るまでになりました。しかし総資本回転率は1.15回と年を追うごとに下がっているのが目につきます。

総資本回転率の低下は積み上げた余剰資金が有効活用されずに眠っていることを示しており、M&Aなどを通じて会社の成長を図る必要があります。この問題に対応すべく第80期に投資委員会を設置し、ベンチャー企業を中心に投資を開始しました。

集合住宅の電気・設備一括施工の体制確立

電気工事と設備工事を一括施工する事で、工程の合理化と現場管理要員の削減を狙っています。同様の試みがうまくいった例は多くありませんが、当社は対象を特定ゼネコンから受注する集合住宅に絞ることで技術領域を限定し、効率的な施工を実現できると考えています。第80期は外部から招聘した技術者の指導の下、17億65百万円の施工を達成しました。第81期は、29億円の受注を目標とします。

事務作業の電子化

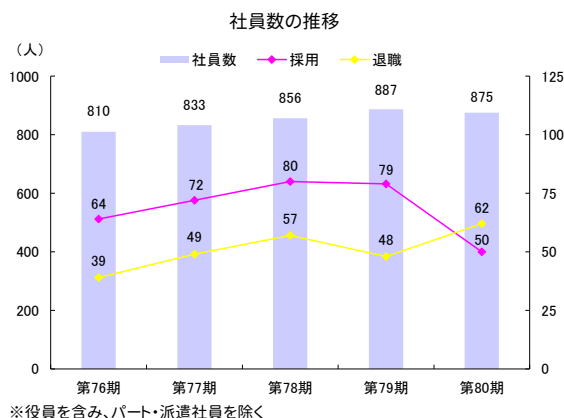
事務作業の電子化は必須事項と認識していますが、現状は作業レベルの自動化にとどまっています。しかし事務部門を効率化・活性化するには、会議や打ち合わせといった社内コミュニケーションを電子化し、意思決定の迅速化と移動時間の削減を図ってゆか

ねばなりません。実効性のある市販アプリケーションも多数あるため、これらの導入が急務と考えており、①稟議書に代表される決裁業務のオンライン化、②ビデオチャットの普及による社内連絡の迅速化、③会議そのものを削減するために、電子メールをビジネスチャットに置き換えを推進します。電子化にあたってはERPに代表される大規模システムを避け、組織形態の変化に機動的な対応ができるよう留意します。

雇用の流動化

人材市場においては人手不足とともに雇用の流動化も急激に進んでおり、若年層は転職が増えた結果、新卒者は必ずしも就職に有利とはいえない時代になりつつあります。また中高年についても、本当の意味での経験者も労働市場に出てきつつあります。この流れは外部からの有能な人材獲得のチャンスと言える半面で人材流出のリスクも伴っており、人材が流出する会社と流入する会社への二極化が予想される中で重要な経営課題となっています。このため企業は、①仕事を通じての成長、②業務内容への誇り、③他社との比較で自社の優位性、の3つの実感を通じて人材流出を抑制するとともに、他社と一線を画す企業イメージを発信して外部人材を引き付ける施策を展開しなければなりません。採用した経験者が力を発揮できる社内環境も重要となってきます。

主な施策として、成果配分金制度、奨学金補助制度、産休後の100%復帰とくるみんマーク取得、経験者も実力次第で幹部社員に登用される人事制度、支店への権限移譲、スタイリッシュな作業服導入などを行っており、さらに企業イメージ向上のため2019年10月には新しいことに挑戦するイメージを表現して社名も変更しました。当社における3年離職率は、2017年入社で22.2%でしたが、2018年入社では14.2%まで減少しています。第80期に当社は正社員を37名採用しましたが、内11名(29.7%)が経験者(いわゆる中途採用、当社では経験者採用と呼んでいます)でした。将来の正社員化も見込む嘱託採用を含めると、この割合は40.9%に達します。



超大型工事への対応力強化

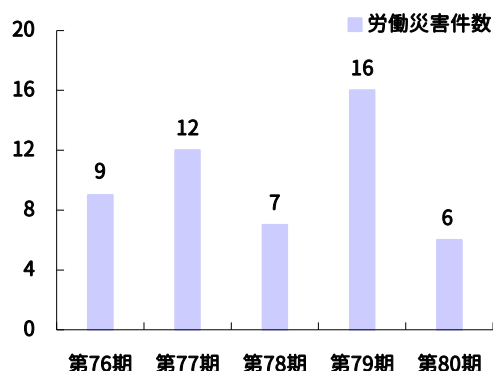
大型物流施設の施工にあたっては、短期間に多くの作業員を投入する必要があるため、現在は電力系のような巨大企業の独壇場となっています。これらの施設は社会構造の変化により、今後も需要が拡大すると考えられます。またオリンピックが終わって一斉に動き出した再開発事業についても案件が巨大化しており、当社事業の柱として取り組んでゆかねばなりません。この問題に対しては、社内JVに加えて他社とのJVまで視野に入れて戦略を策定する必要が感じられます。

第80期のトピック

年間労働災害件数 最少記録を達成

第80期の年間労働災害件数(不不休含む)は6件となり、これまで最少であった第78期の7件を下回る記録を達成しました。災害内容としては、休業災害(2日)1件、不不休災害5件と被災程度も軽度なものでした。これは、日頃行っている新規入場者への安全教育や現場の整理整頓、安全パトロールに加え、当社オリジナルの安全ポスターや安全衛生大会など、内勤者や協力業者も巻き込んだ活動が実った結果です。

第81期は年間無災害の達成を目指し、前期に発生してしまった災害の反省を踏まえ、取り組んでゆきます。



こちらのQRコードまたは下記URLより、災害傾向と対策についての動画をご覧ください。
(<https://youtu.be/4SMTpZdrqAE>)

コロナ禍での安全衛生大会

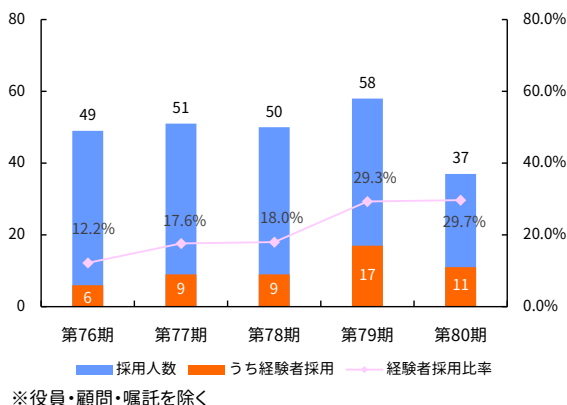
昨年はコロナ禍の影響で中止となりましたが、東京支部では会場の人数制限(収容人数の3分の1以下)や開催時間の短縮など感染防止対策をしながら、開催しました。

また、会場での安全衛生大会に参加できない方のために、今回初めてLIVE配信と録画配信を行い、多くの方が大会の様子を視聴できる環境を整えました。

採用数の推移

当社では、建設業は人材産業という考えのもと、積極的に採用活動を行っています。第80期は新卒採用数が26名と希望人数に満たない結果となりました。

しかしながら、急速に進む雇用流動化の影響により、経験者採用の比率が増加傾向にあります。今後も優秀な人材を惹き付けられる会社を目指し、取り組んでゆきます。



奨学金支援手当制度

奨学金の返済は就職したばかりの社員にとって大きな負担となります。そこで、当社では社員の経済的・精神的な負担を軽減するため、2016年より奨学金支援手当制度を導入しています。

今回、その対象範囲を大学卒業以上から、専門学校・高等専門学校・短期大学を卒業した社員まで含めるよう変更しました。対象範囲を拡大することによる社員の長期雇用や優秀な学生の確保を目的としています。

FGM交流会

次世代責任者間の交流として、Future Generation Managersの頭文字をとったFGM交流会を開催しました。

当日は、福岡工業大学・高原教授による講義「安心・安全実現のための技術者倫理」で、リスクの低減やルール遵守について倫理的な観点からの思案や人材育成をテーマにしたディスカッションを行いました。

また、責任者という立場における共通の悩みや課題を共有し合うことで、部署の垣根を越えて、互いに助け合い・高め合う関係性づくりに繋がるため、第81期も継続して開催を予定しています。



講義中の風景

現場代理人の呼称を変更

現場代理人という呼称は建設業特有の呼び名のため、一般の方にはなじみがありません。実際に行っている業務内容としては、工程や予算、安全の管理が主であり、このような業務を担当する人を他業種では、「プロジェクトマネージャー」と呼んでいます。

そこで、当社として業務の実態に合わせ、建設業以外の方にも分かりやすくするため、現場代理人をプロジェクトマネージャー、サブ代人をプロジェクトリーダーと呼称することに変更しました。

投資委員会の発足

バランスシートに眠る余剰資金の活用を目的に、投資委員会を発足しました。当面は最大10億円を基金として機動的な活動を行います。投資先は、投資適格債券などによる「資金運用」とは一線を画し、有望なベンチャー企業やリスクの大きな私募債を投資対象としています。

成果配分金支給

第80期における成果配分金支給額は合計9億13百万円(対前年90.6%)、1人当たりの平均支給額は106万円(同89.8%)となりました。また、支店別の業績上位は、①名古屋支店、②横浜支店、③大阪支店となりました。

新卒採用ホームページのリニューアル

HEXEL Worksらしさをより学生に伝えるため、新卒採用ホームページを全面リニューアルしました。

当社が大切にしているカルチャーの1つである「自ら考え、決める」ということが、社員1人ひとりに根付いている会社であることを伝わりやすくするために、社員・支店・社長がそれぞれの視点からメッセージを送っています。これにより立体的にHEXEL Worksらしさを表現しています。



こちらのQRコードまたは下記URLより、新卒採用ホームページをご覧ください。

(<https://www.hexel.co.jp/recruiting/newgraduate/>)



新卒ホームページ トップ画面

SNSを活用した広報活動

これまでHEXEL Worksと関わることが無かった人にも広く当社を知ってもらうため、2021年4月に公式Twitterと公式YouTubeチャンネルを開設しました。

当社の社風や風土に興味を持ってもらうことを目的として、定期的にSNSを利用した情報発信をしています。本誌の裏表紙には、各SNSのQRコードおよびURLが掲載されていますので、ぜひご覧ください。



近代五種競技

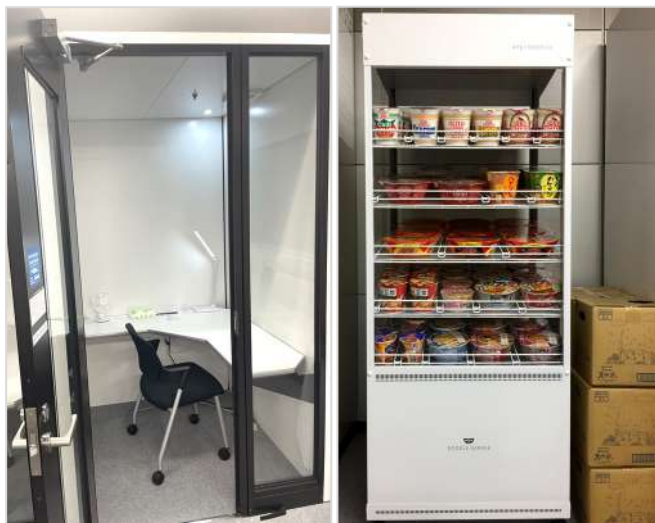
2016年より公益社団法人日本近代五種協会へ協会内の管理体制強化を目的に当社社員が出向しています。

該当の社員は近代五種競技の国際審判資格を取得していたこともあり、選考の結果、今回のオリンピックでは、NTO（ナショナル・テクニカル・オフィシャル）として選出され、競技の審判や補助を行いました。

働き方の変化に合わせたリニューアル

コロナ禍により、これまでの働き方から大きな変化が求められています。その変化に合わせ、社内コミュニケーションツールの導入や決裁の電子化に伴うペーパーレス化、作業効率の良い事務机への見直し、オンライン会議の増加に伴い利用者の目的に合わせて選べる会議室の増室など生産性を向上させ、働きやすい環境づくりが進んでいます。

また、手元に残す必要のない書類まで保管していた書庫などを見直したことで空いたスペースに、新たなコミュニケーションスペースを設けました。単なる休憩場所としてではなく、NOODLE GARAGEや冷食Barを設置するなど社員同士が交流しやすい工夫を施しています。



1人用会議ブース

NOODLE GARAGE

メディアへの露出

現場で使用している図面管理や情報共有が可能なアプリ「スパイダープラス」を利用している企業の一つとして、使い勝手などを伝えるCMに出演しました。

また、MXTV系のテレビ番組にも出演し、一般的な電気工事会社のイメージとは全く違う当社の雰囲気や考え方、現在の取り組みについて、エピソードトークだけでなく、実際の現場を案内しながらアピールしました。



緊張しながらもCM撮影に挑戦

会社概要

概要

社名 株式会社HEXEL Works (HEXEL Works, Inc.)
創業 1949年5月20日
設立 1950年1月27日
本社住所 〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号
電話 03-3459-3366(代表)
資本金 5億円
社員数 865名(2021年9月30日現在)
売上高 390億円(第80期)
ホームページ <https://www.hexel.co.jp/>

役員一覧 (2021年12月21日現在)

取締役

取締役	長江 洋一	(注1)
取締役	坂本 孝行	(注1)
取締役	文倉 辰夫	(注1)
取締役	芹川 健彦	(注1)
取締役	長江 純	
取締役	窪田 泰彦	(注2)
取締役	手納 美枝	(注2)
取締役	天羽 稔	(注2)

(注1) 執行役を兼任している取締役を指す

(注2) 会社法第2条15号に定める社外取締役を指す

執行役

代表執行役社長	長江 洋一	
執行役専務	坂本 孝行	(東日本本部長兼 グローバル・マネジメント部長兼 経理部管掌)
執行役専務	文倉 辰夫	(首都圏本部長)
執行役常務	芹川 健彦	(西日本本部長兼 米軍工事サポート部長)

建設業の種類

国土交通大臣許可(特-29)第1648号		
建築工事業	電気工事業	管工事業
国土交通大臣許可(特-29)第1648号		
鋼構造物工事業	内装仕上工事業	電気通信工事業
国土交通大臣許可(般-29)第1648号		
消防施設工事業		

執行役	森口 彰男	(E2本部長兼開発営業部管掌)
執行役	采野 邦彦	(工事本部長)

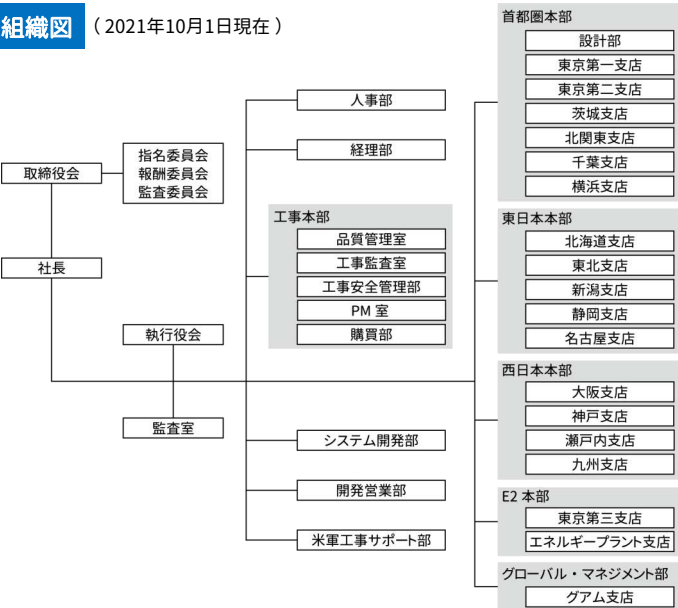
執行役員

執行役員	斉藤 幸也	(横浜支店長)
執行役員	小野 寧親	(東日本本部副本部長兼 東北支店長)
執行役員	草富 保博	(大阪支店長)
執行役員	山田 路子	(人事部長)
執行役員	川上 康弘	(首都圏本部副本部長兼 東京第一支店長)
執行役員	志賀 啓介	(新潟支店長)
執行役員	寺島 俊昭	(東京第三支店長)
執行役員	黒川 雅美	(北海道支店長)
執行役員	田中 文憲	(九州支店長)
執行役員	清水 光茂	(千葉支店長)
執行役員	村木 義男	(東京第二支店長)
執行役員	戸塚 寛介	(名古屋支店長)

会計監査人

RSM清和監査法人

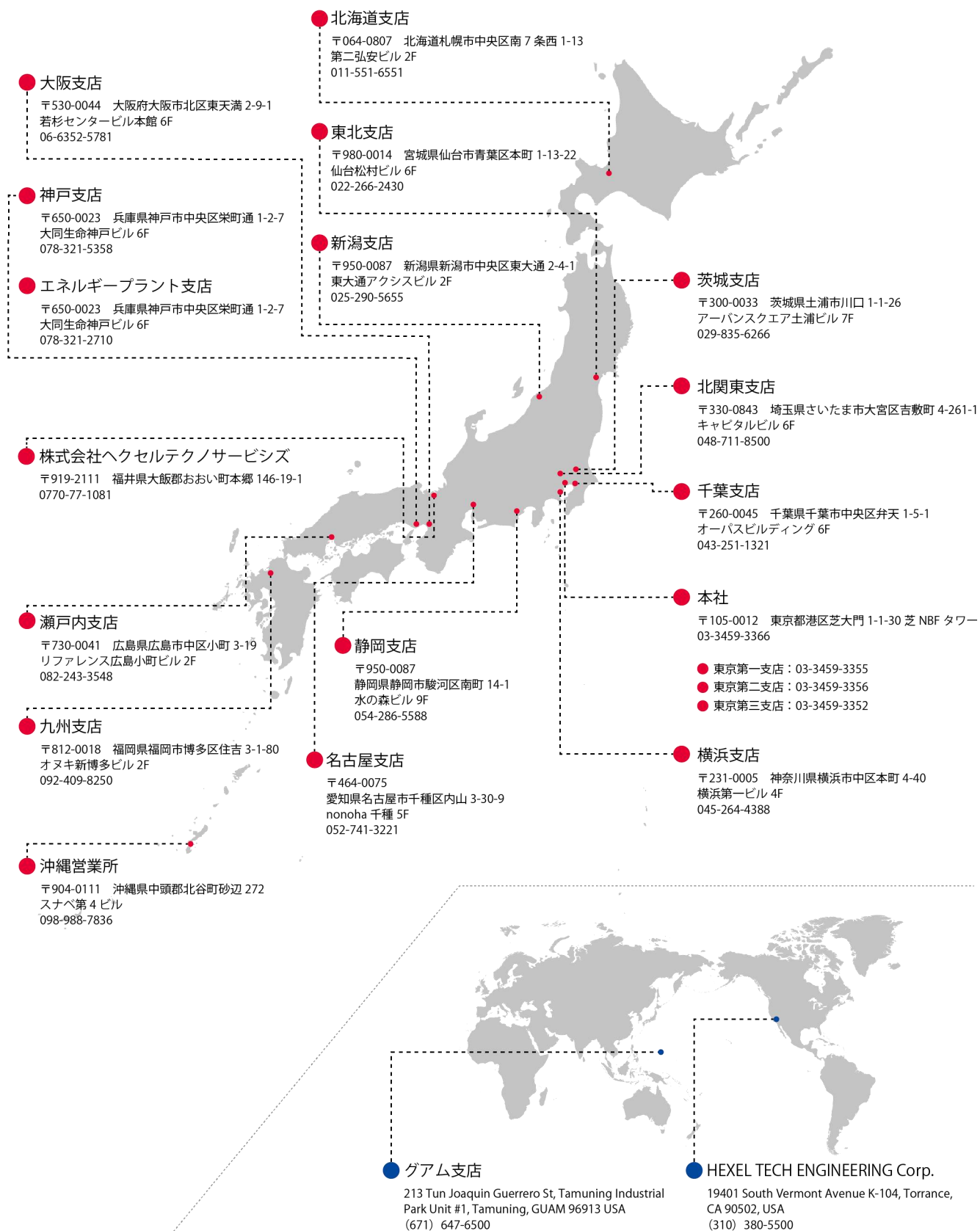
組織図 (2021年10月1日現在)



資格者数の推移

資格名	第79期	第80期	増減
電気工事施工管理技士1級	456	465	9
電気工事施工管理技士2級	170	170	0
管工事施工管理技士1級	20	20	0
管工事施工管理技士2級	15	15	0
建築施工管理技士1級	3	3	0
第1種電気工事士	306	306	0
第2種電気工事士	296	293	▲ 3
電気主任技術者(第1種~第3種)	30	33	3
甲種消防設備士	164	178	14
乙種消防設備士	39	38	▲ 1
技術士(電気・電子部門)	3	3	0
1級建築士	2	2	0
2級建築士	3	3	0
建築設備士	5	5	0
監理技術者(電気)	406	451	45
監理技術者(管)	14	15	1

事業所一覧



株式会社HEXEL Works

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号

TEL 03-3459-3366



公式ホームページ

<https://www.hexel.co.jp/>



公式YouTube

<https://www.youtube.com/channel/UC50eUvGbEKQoap2CwZupUfA>